

# 中国 China

## 高度成長終焉後の課題は

ジェトロ海外調査部 上席主任調査研究員 藪内 正樹

中国の経済成長率は2010年第2四半期以降、減速が続く。この減速は構造的なもので、成長減速期の国民の関心は分配の公正さに向かうため、利権集団を抑制して民生への分配を増やす政治改革が必要であることは本誌当欄（2013年3月号 p.62～『中所得の<sup>わな</sup>罫』と新指導部の課題）にて指摘したとおりである。成長を下支えするには、消費拡大や都市化の推進などが必要だが、それには所得分配制度改革、地方財政の強化、金融システムの整備が課題となる。

### 所得分配制度改革

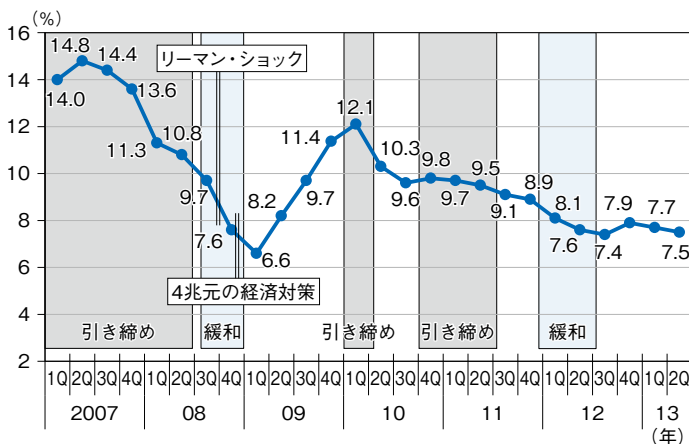
国民総所得に占める労働報酬の比率（労働分配率）は、1983年の63%から2007年以降の45～47%まで低下し続けた。その結果、投資が拡大して成長をけん引する一方、消費は抑制された。インフラ建設など公共事業が活発化し、不動産開発は過熱した。設備投資は過剰となったが、過剰な工業製品は輸出を急増させた。こうしてリーマン・ショック後に輸出が急減するまでは高度成長を実現したのだ（図）。そして、活発な投資を行う政府や国有企業などの周辺には利権構造が形成され、所得格差を急拡大させた。

中国政府は、消費の抑制や所得格差拡大は中長期的リスクと認識し、これらを是正するため、13年2月に「所得分配制度改革の深化に関する若干の意見」を通過した。「意見」は、10年からの10年間で都市・農村住民の1人当たり収入を倍増させ、社会保障や雇用対策など民生分野への財政支出の比率を引き上げるとした。さらに、経済成長の利益の合理的分配、所得格差拡大の抑制、合理的な賃金制度の構築によって、消費拡大による発展メカニズムへの転換、社会の公平正義と安定の実現を目指すとした。経済成長の利益の合理的分配とは、労働分配率の引き上げ、農地や国有企業資産の払い下げ利益の全国民への公正な分配を指す。所得格差拡大の抑制と合理的な賃金制度については、最低賃金基準の適正な改定、企業の合理的賃金改定制度の構築、高額所得者の所得税率調整、中間層の拡大、官僚の給与外所得のルール作り、不法収入の取り締まりなどを行っている。

「意見」の作成は04年に着手された。投資と輸出がけん引する発展メカニズムが長続きしないこと、成長率が減速すれば国民の関心は分配の公正さに向かうことを、中国政府は早い時期に見通していたことになる。「意見」の検討と同時に、04年から各都市の最低賃金の大幅引き上げが始まり、都市労働者の平均賃金は02年から12年までの10年間に3.78倍になった。しかし、その間の名目GDP（国内総生産）は4.32倍に増えた。つまり、労働分配率は低下しているのだ。また、10年から使用者と労働者代表による定期的な賃金交渉が奨励されていることも、企業の賃金改定制度構築の政策に沿ったものだろう。

所得分配制度改革は早くから議論され、賃金引き上げ政策は実行されてきた。しかし、「意見」がまとまるまでに9年間を費やしたことは、反対が強かった

図 成長率の推移（四半期ベース）



出所：国家統計局

ことを示唆している。労働分配率の引き上げは投資の資金源を減らし、農地や国有企業資産の払い下げ利益を国民へ分配すれば利権集団の取り分を減らす。国有企業が高度成長期にためた巨額の内部留保は国民に還元すべきだと議論されていた。また、地方政府は、農民の現金収入の30年分を上限とする補償金で農地を収用し、過熱した不動産市場へ土地使用権を払い下げで大きな差益を得ているが、利益の一部は農民にも分配すべきだと議論されてきた。いずれの議論も利益分配の変更に対する反対が強く、結論に至らなかった。そうして、ようやく「意見」はまとまったのだが、具体策や実行が伴うかが今後の問題である。

### 都市化推進の課題は地方財政

消費拡大とともに、都市化推進は成長維持のための重点政策である。13年3月の政府活動報告は、中小都市や鎮<sup>注</sup>に対し、産業振興、公共サービス、雇用、人口集積を強化して都市化を進めるとしている。農業人口を第2次、第3次産業へ移せば生産性が向上し、成長率を押し上げることになる。その際、地方政府が住宅や公共サービスを整備するための財源確保と、産業振興のための金融システム整備が課題となる。

94年の税制改革以来、中央財政は充実したが、地方は困難が続いている。多くの地方政府は農地収用によって財源を補っており、地方財政に占める土地譲渡収入の比率は03年に35%、09年には46%に達したとされる。その結果、耕地面積は96年の1億3,000万ヘクタールから10年の1億2,120万ヘクタールまで減少した。13年の政府活動報告は「耕地面積は1億2,000万ヘクタールの警戒ラインを厳格に守る」としており、土地管理は強化されている。

地方政府は銀行から直接融資を受けることが禁じられているため、「融資平台」と呼ばれる事業体を設立し、そこが銀行融資を受けて公共事業を実施している。リーマン・ショック後の4兆元経済対策のために融資平台の債務が急増し、債務不履行のリスクも高まったため、融資平台の銀行借入れは監督が強化された。

債券も地方政府は直接発行できず、中央政府が代理発行している。13年の地方債の発行枠は前年比40%増の3,500億元となったが、12年末の地方債務総額12兆1,000億元に比べて規模は小さい。

先月号の当欄「影の銀行と地方債務問題」(p.60～)で解説したシャドーバンキング(影の銀行)問題の主な借り手は地方政府である。地方債は制約され、農地収用は厳しく規制され、融資平台の銀行借入れも監督が強化されている。その結果、高利のシャドーバンキングにまで手を出すほど、地方財政の困窮は深刻である。

これほどの窮状にもかかわらず中央政府が地方財政に厳しいのは、公共事業の無駄や腐敗への不信感が強いかもしれない。都市化と産業振興が進めば税収も増えるが、そこに至るまでの財源確保や、地方財政の体制強化、金融システム整備が緊急の課題である。

### 金融システムの課題

シャドーバンキングのもう一つの借り手は中小企業だ。そのため、中小企業金融の制度整備が急務となっている。中国の銀行業界は、五大有商業銀行と地方政府または国有企業が株主となっている株式銀行が全銀行資産の60%以上を保有している。それら政府系銀行は国有企業への融資を優先することから、中小企業の資金調達は容易でない。また、地方政府は雇用や成長率の維持を目的に、業績が悪化した地元企業救済のために、政府系銀行の地方支店を「財布」代わりに使うことも多い。こうして、競争力を失った企業が市場から退場しないことが、多くの工業製品が10年以上も生産過剰を続けている原因である。

シャドーバンキングのもう一つの問題は、貸し手に国有企業が多いことである。ある国有企業経営者が、「本業は生産過剰で、投資しても赤字が増える。高利回りの金融商品である理財商品を買うのも仕方ない」と述べたと報道された。研究開発や生産性向上への投資意欲は低く、資金は投機に流れやすい。今年6月に短期金利が急騰した際、中央銀行がすぐに流動性を供給しなかったのは、資金を動かす企業や銀行に対する警告の意味があったと思われる。

高度成長が終焉した今、所得分配制度、地方財政、金融業界の改革は、いかに抵抗があろうと早急に乗り切るべき課題である。習近平・李克強政権の腕力が試されている。



注：農村の行政単位。町を鎮、その他を郷と呼ぶ。